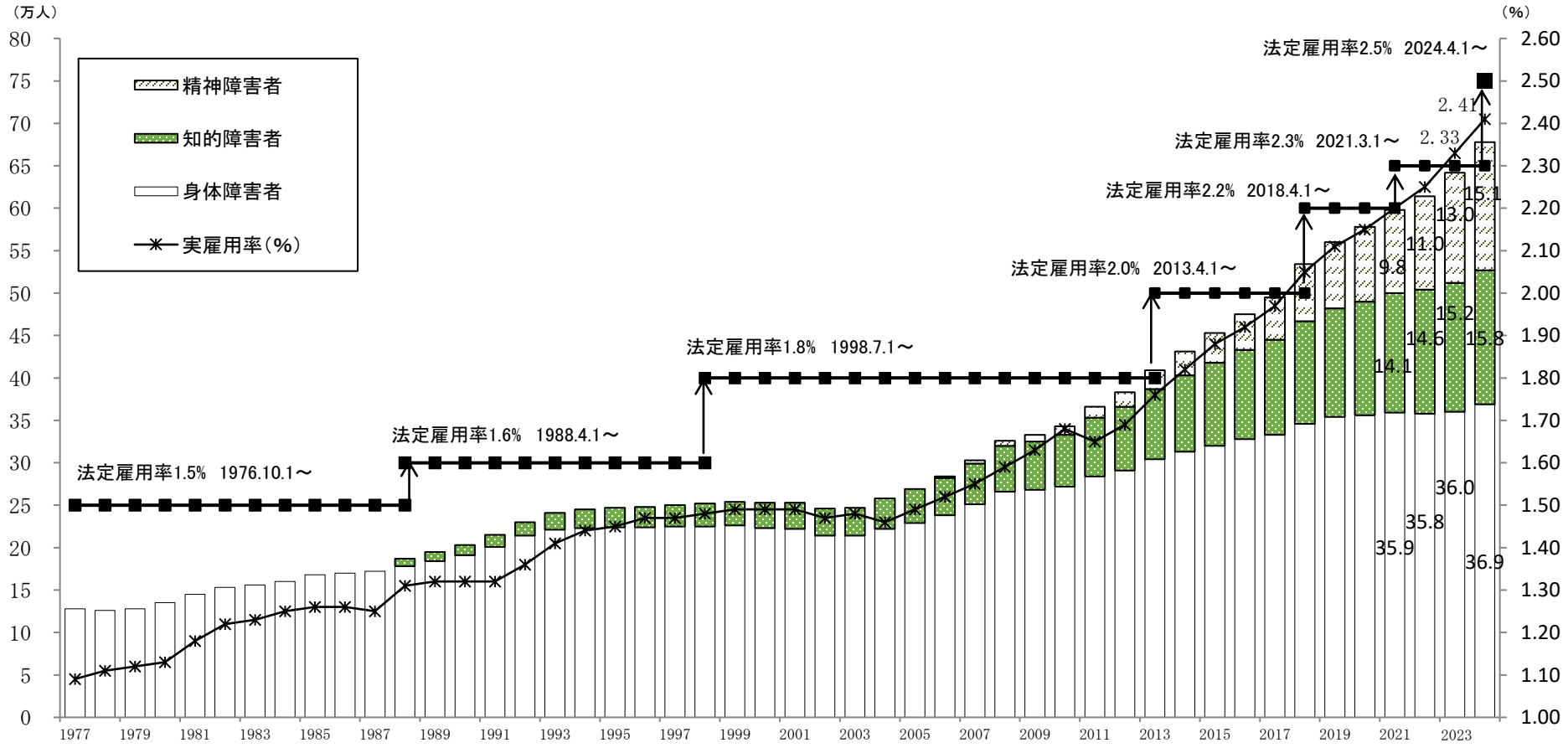
障害者雇用に係る現状

障害者雇用の状況

○民間企業の雇用状況（2024年6月1日現在）
雇用者数 67.7万人 （身体障害者36.9万人、知的障害者15.8万人、精神障害者15.1万人）
実雇用率 2.41% 法定雇用率達成企業割合 46.0%
○ 雇用者数は21年連続で過去最高を更新。障害者雇用は着実に進展。



出典：障害者雇用状況の集計結果

就労支援施策の対象となる障害者数／地域の流れ

障害者総数約1,165万人（※1）中、18歳～64歳の在宅者数約487万人（※2）

（内訳：身体423.0万人、知的 126.8万人、精神614.8万人）　（内訳：身体99.5万人、知的 66.9万人、精神320.7万人）

※1　身体障害者数及び知的障害者数は、生活のしづらさなどに関する調査及び社会福祉施設等調査等による身体障害者手帳及び療育手帳の所持者数等を元に算出した推計値、精神障害者数は、患者調査を元に算出した推計値。このほか、就労支援施策については、難病患者等が対象になる。

※2　身体障害者数及び知的障害者数については18歳～65歳未満、精神障害者数については20歳～65歳未満。

一般就労への移行の現状

① 特別支援学校から一般企業への就職が約 29．6%　就労系障害福祉サービスの利用が約 33．3%

② 就労系障害福祉サービスから一般企業への就職は、年々増加し、令和5年は約2．7万人が一般就労への移行を実現

大学・専修学校への進学等

障害福祉サービス

- ・就労移行支援　約　3．6万人
- ・就労継続支援A型　約　9万人
- ・就労継続支援B型　約35．3万人

（令和6年3月）

就労系障害福祉サービスから一般就労への移行

1,288人／H15	1.0
2,460人／H18	1.9 倍
3,293人／H21	2.6 倍
4,403人／H22	3.4 倍
5,675人／H23	4.4 倍
7,717人／H24	6.0 倍
10,001人／H25	7.8 倍
10,920人／H26	8.5 倍
11,928人／H27	9.3 倍
13,517人／H28	10.5倍
14,845人／H29	11.5倍
19,963人／H30	15.5倍
21,919人／R1	17.0倍
18,599人／R2	14.4倍
21,380人／R3	16.6倍
24,426人／R4	19.0倍
26,586人／R5	20.6倍

企　業　等

雇用者数
約67．7万人
（令和6年6月1日）
※40.0人以上企業
※身体、知的、精神障害者（精神障害者は手帳所持者に限る）

ハローワークからの紹介就職件数
110,756件
※A型：29,081件
（令和5年度）

就　職

12,809人/年
（うち就労系障害福祉サービス　6,881人）

639人/年

特別支援学校
卒業生20,641人（令和6年3月卒）

就職　6,115人/年

【出典】社会福祉施設等調査、国保連データ、学校基本調査、障害者雇用状況調査、患者調査、生活のしづらさなどに関する調査　等

障害者訓練の概要

障害者の職業訓練について

障害者職業能力開発校における職業訓練の実施

【受講者数：1,447人、就職率：68.9%】　※数値は令和５年度実績

障害者職業能力開発校（全１9校）において、職業訓練上特別な支援を要する障害者に重点を置いた職業訓練を実施

・国立障害者職業能力開発校（１３校）
　（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構営（２校：埼玉、岡山）
　都道府県営（１１校：北海道、宮城、東京、神奈川、石川、愛知、大阪、兵庫、広島、福岡、鹿児島）
・都道府県立障害者職業能力開発校（６校：青森、千葉、岐阜、静岡、京都、兵庫）

ビジネス情報系での訓練風景

総合訓練科での訓練風景

CAD設計科での訓練風景

一般の職業能力開発校における職業訓練の実施

【受講者数：756人、就職率：73.6%】

一般の職業能力開発校において、障害者訓練コースの設置等により、障害者に対する訓練を実施

障害者の多様なニーズに対応した委託訓練

【受講者数：2,791人、就職率：40.4%】

企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な委託先を活用した訓練を実施

＜訓練コースの例＞
①知識・技能習得訓練コース（知識・技能の習得を座学中心で実施）
②実践能力習得訓練コース（企業等の現場を活用した実践的な訓練を実施）
③特別支援学校早期訓練コース（内定を得られない生徒を対象とした在学中からの訓練の実施）

実践能力習得コースの訓練風景

障害者職業訓練実施状況

（単位：人）

		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
		受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
障害者職業能力開発校における職業訓練		1,734	－	1,525	－	1,566	－	1,476	－	1,447	－
	離職者訓練	1,385	65.8%	1,327	62.9%	1,376	64.7%	1,275	70.1%	1,244	68.9%
	在職者訓練	349	－	198	－	190	－	201	－	203	－
一般校における障害者職業訓練		633[268]	73.2%	690[285]	71.6%	689[254]	72.7%	793[247]	73.4%	756 [225]	73.6%
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練		3,065	－	2,533	－	2,731	－	2,764	－	2,791	－
	離職者訓練	2,863	46.0%	2,339	46.4%	2,571	45.1%	2,574	41.2%	2,588	40.4%
	在職者訓練	202	－	194	－	160	－	190	－	203	－
合　　計		5,432	－	4,748	－	4,986	－	5,033	－	4,994	－

（資料：定例業務統計報告、障害者委託訓練実施状況報告）

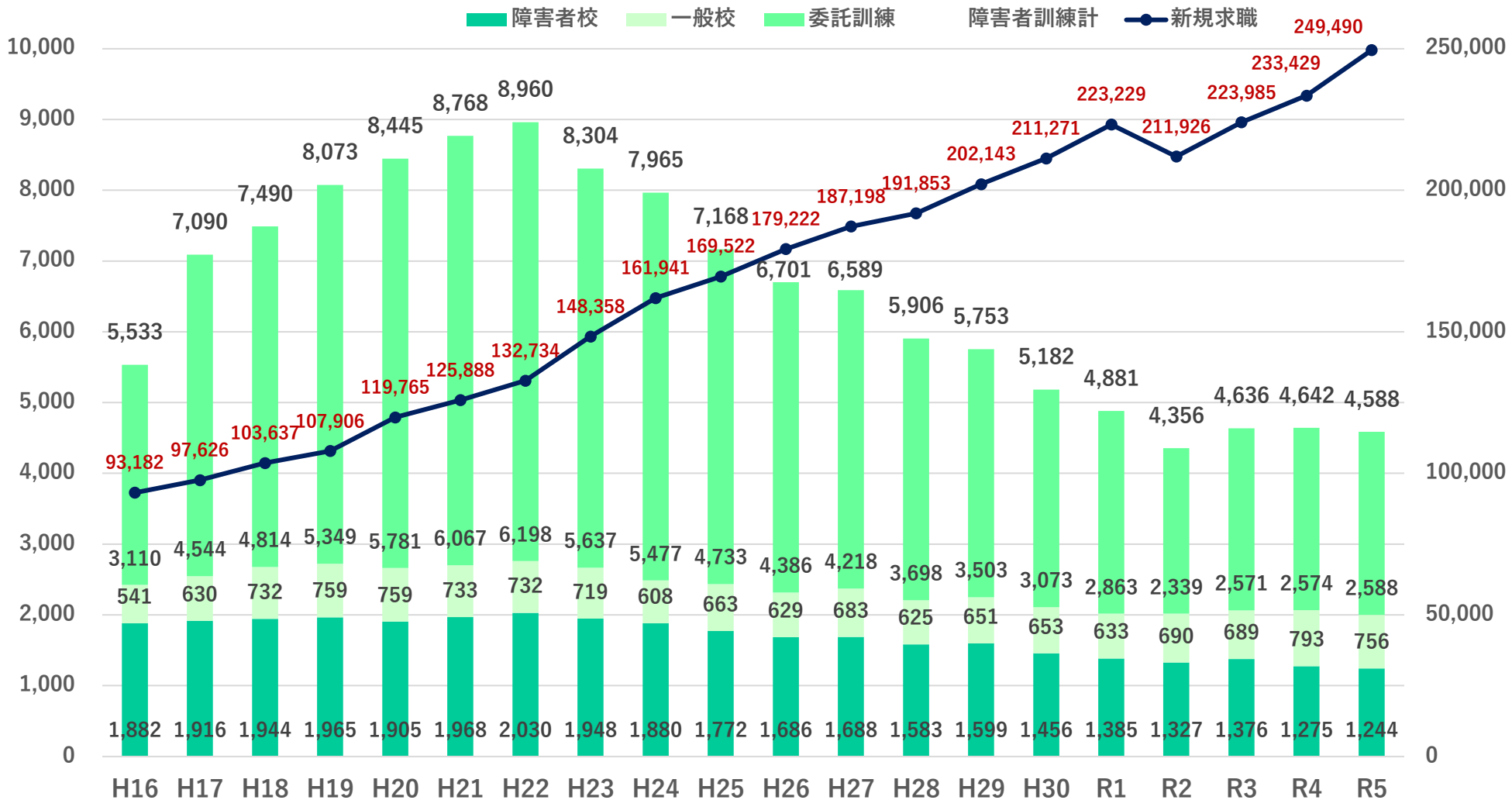
注１　就職率は、訓練修了３ヶ月後の就職状況を元に算出。

注２　一般校における障害者職業訓練の就職率は、一般校で設定している障害者対象訓練科の受講者数［カッコ内］の就職率を算出。

注３　受講者数は当該年度訓練開始者及び前年度繰越者の合計を記載。

求職障害者数と訓練受講者数の推移

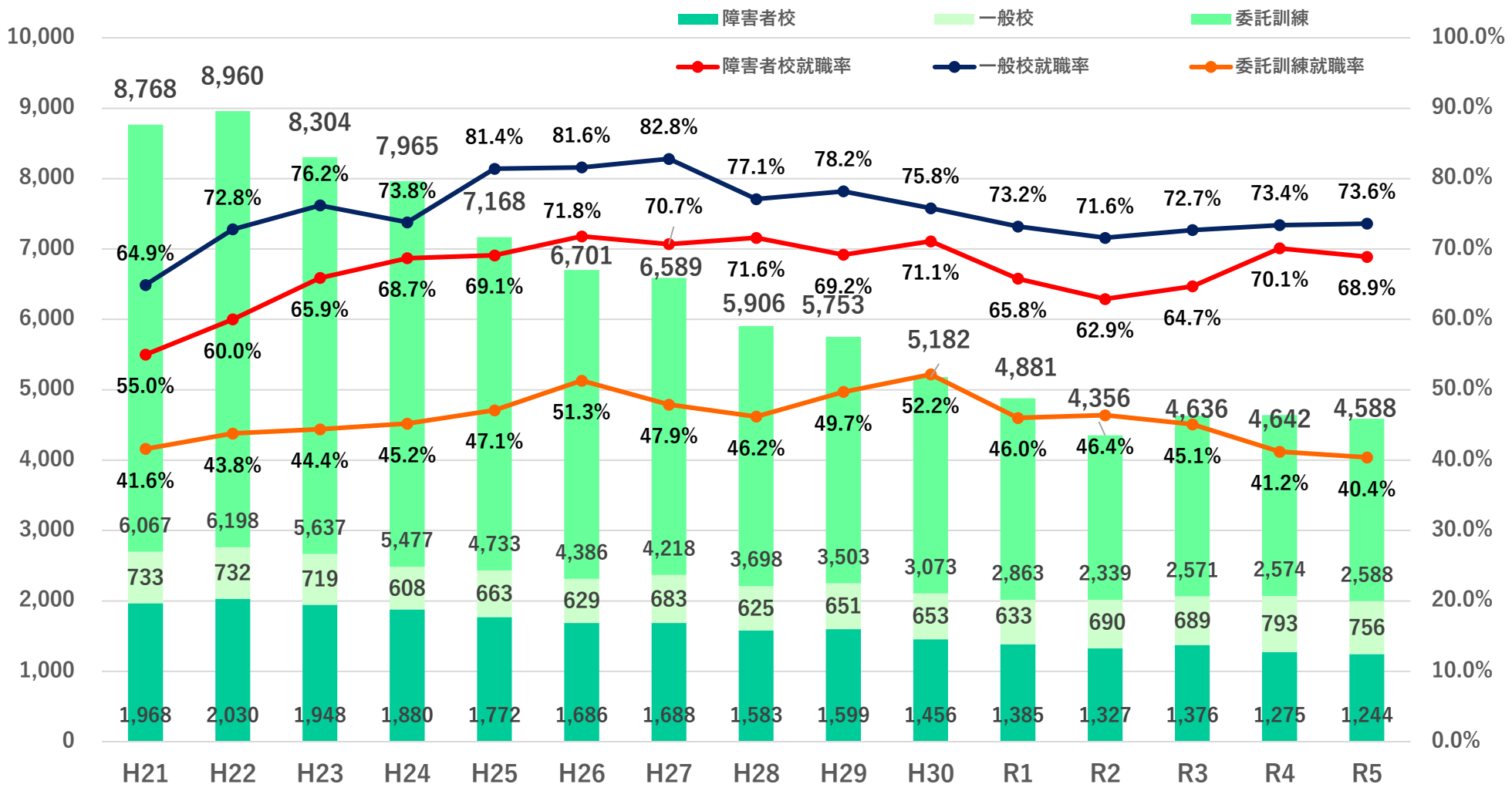
○　障害者の新規求職申込件数は、近年、大幅な増加傾向にある。
○　障害者の職業訓練受講者数は、平成16年度の委託訓練、一般校活用事業の開始により大幅に増加していたが、平成22年度をピークに減少しており、障害者校、委託訓練とも大幅に減少している。



※訓練受講者数は在職者訓練を除く。

訓練受講者数と就職率の推移（校種別）

○　障害者訓練受講者数はH22をピークに低下傾向にある一方、就職率は近年は伸び悩んでいる。
○　校種別に見ると、障害者校、委託訓練は受講者減となっているのに対し、一般校は大きな変動はない。
　就職率については、一般校（障害者対象訓練科のみ）が最も高く、次いで障害者校、委託訓練の順となっている。

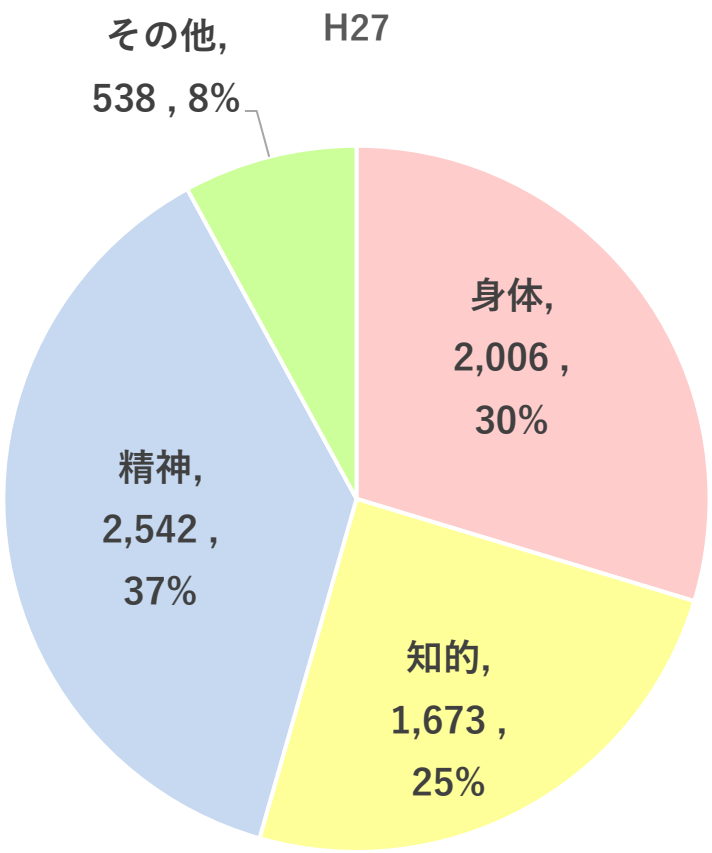


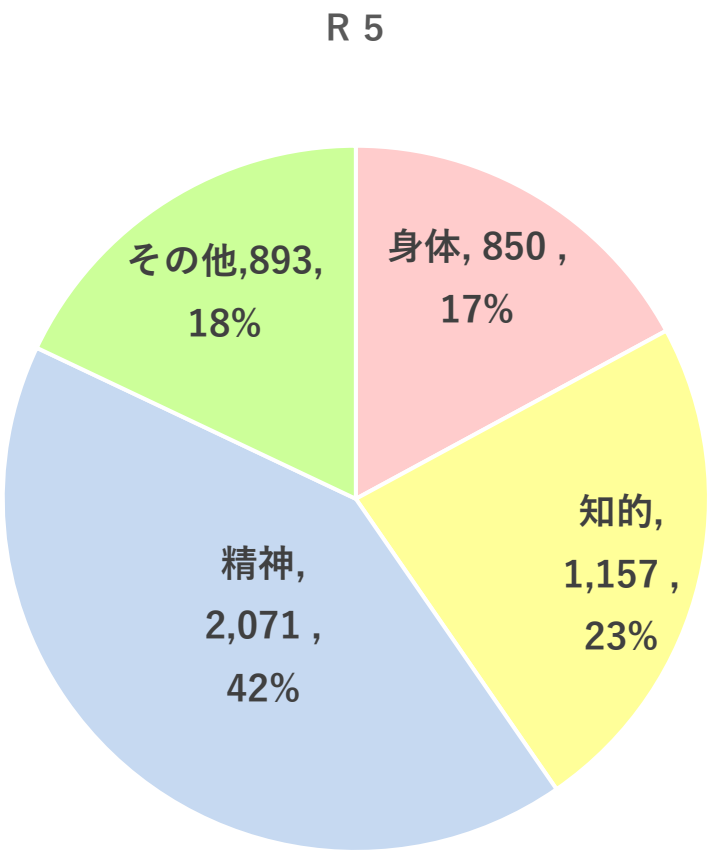
※一般校の就職率は障害者対象訓練科のみ

※訓練受講者数は在職者訓練を除く。

障害者訓練の受講者における障害種別構成比（H27、Ｒ５）

○　障害者訓練の受講者について障害種別にH27とＲ５とを比較してみると、身体及び知的の構成比が低下（身体：30％→17％、知的：25％→23％）する一方で、精神、その他の構成比は高くなっている（精神：37％→42％）、その他：８％→18％）。





※障害が複数ある者については重複して計上されていることに留意。

障害者校関係

障害者職業能力開発校の概要

○　一般の公共職業能力開発施設において職業訓練を受けることが困難な重度障害者等に対して、その障害の態様に配慮した職業訓練を実施している。

○国立機構営校　（２校）

・国が設置し、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する障害者職業能力開発校

・先導的な職業訓練実施の成果をもとに、職業訓練内容、指導技法等を他の障害者職業能力開発校等に提供することにより、障害者職業訓練全体のレベルアップに貢献

■中央障害者職業能力開発校
（国立職業リハビリテーションセンター）
■吉備高原障害者職業能力開発校
（国立吉備高原職業リハビリテーションセンター）

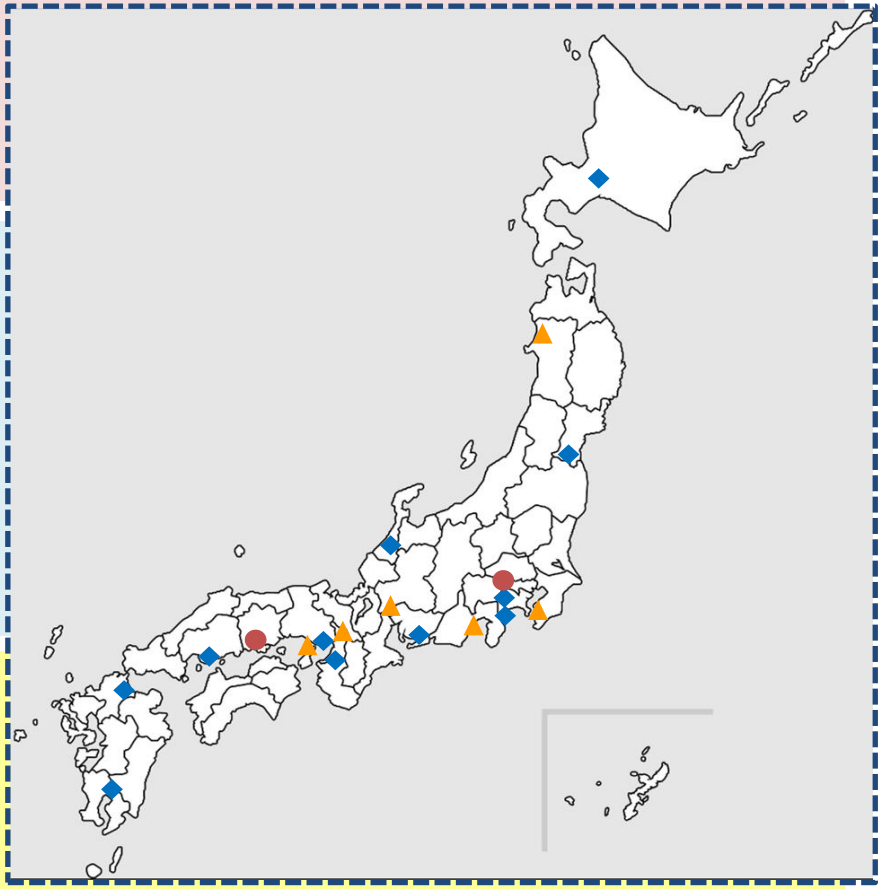
○国立県営校　（１１校）

・国が設置し、都道府県に運営を委託

■北海道障害者職業能力開発校
■東京障害者職業能力開発校
■石川障害者職業能力開発校
■大阪障害者職業能力開発校
■広島障害者職業能力開発校
■鹿児島障害者職業能力開発校
■宮城障害者職業能力開発校
■神奈川障害者職業能力開発校
■愛知障害者職業能力開発校
■兵庫障害者職業能力開発校
■福岡障害者職業能力開発校

○県立県営校　（６校）

■青森県立障がい者職業訓練校
■岐阜県立障がい者職業能力開発校
■京都府立京都障害者高等技術専門校
■千葉県立障害者テクノスクール
■静岡県立あしたか職業訓練校
■兵庫県立障害者高等技術専門学院



令和５年度　障害者職業能力開発校の募集・入校状況

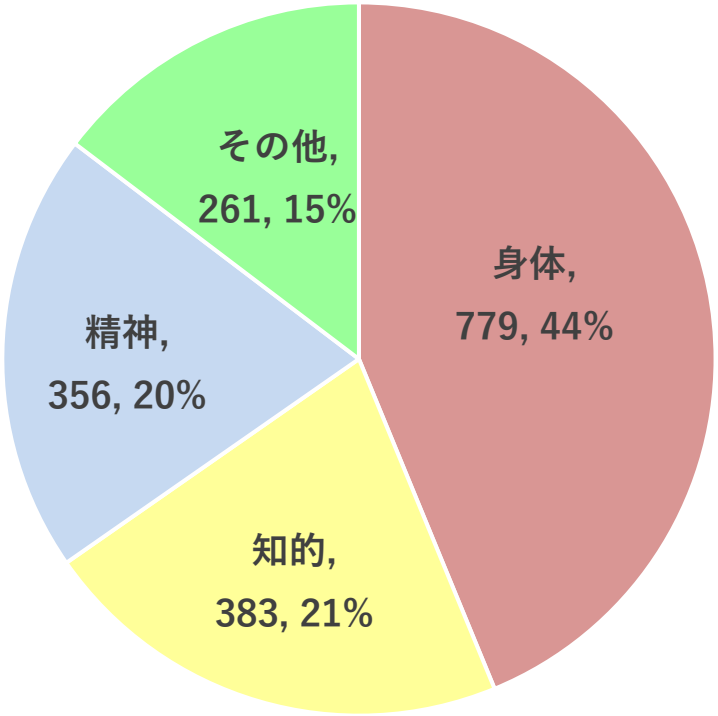
障害者校	募集定員		応募者数		入校者数		応募／定員		入校／定員		就職率	
中　央	180	(180)	227	(219)	149	(138)	126.1%	(121.7%)	82.8%	(76.7%)	82.3%	(82.1%)
吉備高原	65	(65)	81	(70)	60	(51)	124.6%	(107.7%)	92.3%	(78.5%)	94.0%	(78.8%)
国立機構営	245	(245)	308	(289)	209	(189)	125.7%	(118.0%)	85.3%	(77.1%)	85.6%	(81.3%)
北海道	80	(80)	21	(24)	19	(22)	26.3%	(30.0%)	23.8%	(27.5%)	50.0%	(100.0%)
宮　城	100	(100)	72	(51)	39	(33)	72.0%	(51.0%)	39.0%	(33.0%)	76.9%	(81.8%)
東　京	255	(255)	172	(206)	101	(124)	67.5%	(80.8%)	39.6%	(48.6%)	57.3%	(59.2%)
神奈川	150	(150)	127	(127)	74	(79)	84.7%	(84.7%)	49.3%	(52.7%)	59.7%	(59.7%)
石　川	80	(80)	42	(44)	25	(38)	52.5%	(55.0%)	31.3%	(47.5%)	76.0%	(76.3%)
愛　知	125	(125)	93	(80)	75	(55)	74.4%	(64.0%)	60.0%	(44.0%)	54.7%	(55.8%)
大　阪	115	(120)	149	(169)	111	(116)	129.6%	(140.8%)	96.5%	(96.7%)	71.2%	(66.4%)
兵　庫	75	(75)	69	(81)	56	(56)	92.0%	(108.0%)	74.7%	(74.7%)	73.2%	(76.8%)
広　島	105	(105)	78	(96)	45	(58)	74.3%	(91.4%)	42.9%	(55.2%)	65.2%	(67.7%)
福　岡	145	(150)	106	(92)	78	(65)	73.1%	(61.3%)	53.8%	(43.3%)	66.7%	(68.1%)
鹿児島	100	(100)	97	(80)	59	(44)	97.0%	(80.0%)	59.0%	(44.0%)	66.1%	(59.1%)
国立県営	1,330	(1,340)	1,026	(1,050)	682	(690)	77.1%	(78.4%)	51.3%	(51.5%)	64.8%	(66.2%)
青　森	40	(40)	40	(37)	26	(23)	100.0%	(92.5%)	65.0%	(57.5%)	57.7%	(69.6%)
千　葉	75	(75)	83	(88)	48	(52)	110.7%	(117.3%)	64.0%	(69.3%)	52.1%	(47.2%)
岐　阜	30	(30)	32	(37)	26	(30)	106.7%	(123.3%)	86.7%	(100.0%)	73.1%	(83.3%)
静　岡	50	(50)	35	(47)	17	(25)	70.0%	(94.0%)	34.0%	(50.0%)	88.2%	(88.0%)
京　都	60	(60)	46	(64)	35	(36)	76.7%	(106.7%)	58.3%	(60.0%)	71.4%	(83.3%)
兵　庫	45	(45)	33	(42)	30	(31)	73.3%	(93.3%)	66.7%	(68.9%)	83.3%	(77.4%)
県立県営	300	(300)	269	(315)	182	(197)	89.7%	(105.0%)	60.7%	(65.7%)	68.1%	(71.7%)
計	1,875	(1,885)	1,603	(1,654)	1,073	(1,076)	85.5%	(87.7%)	57.2%	(57.1%)	68.9%	(70.1%)

※　カッコ内は令和４年度の数値

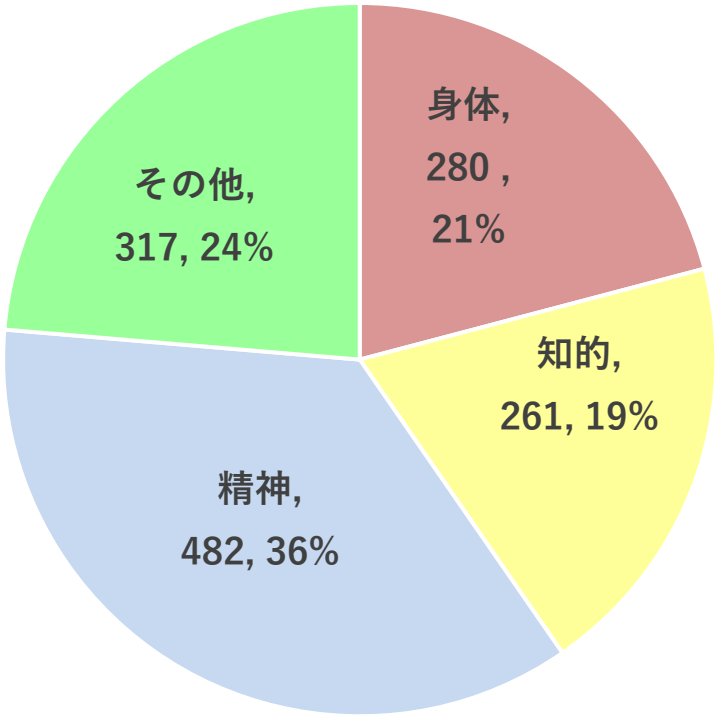
障害種別受講者数の推移（障害者校計）

○　障害者校の障害種別毎の受講者数についてH27とＲ５実績を比較すると、身体の占める割合が大幅に低下（44％→21％）し、精神、その他の占める割合が上昇している。（精神：20％→36％、その他：15％→24％）

H27



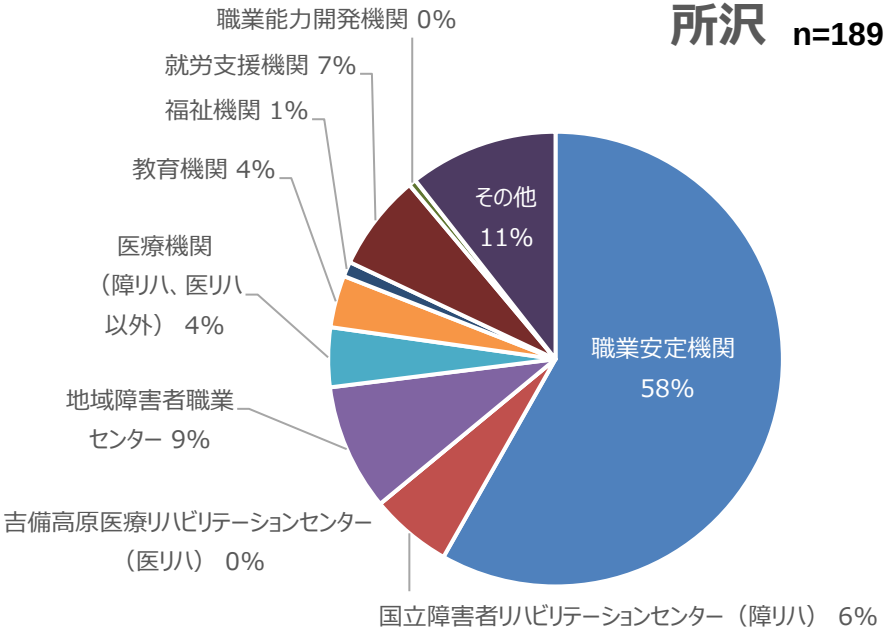
Ｒ５



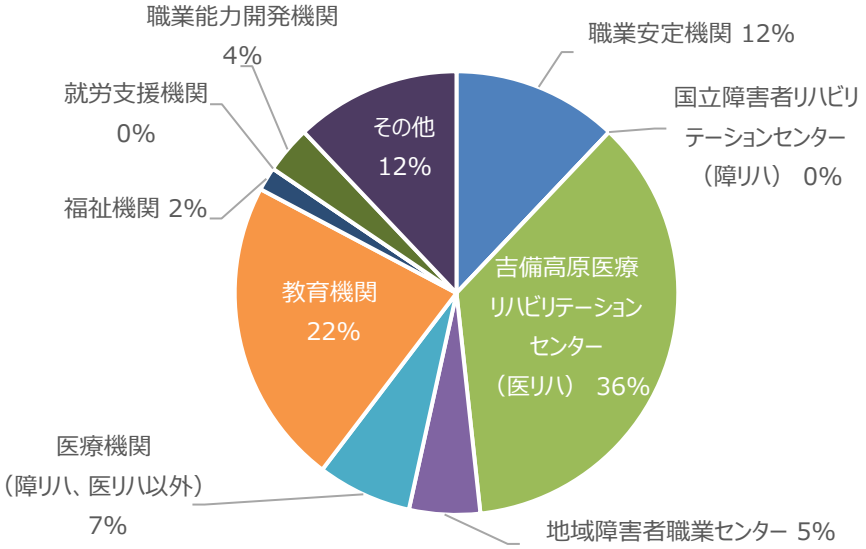
※各種障害種別の人数について、重複障害の場合はそれぞれ計上

機構営障害者職業訓練校への来校経路

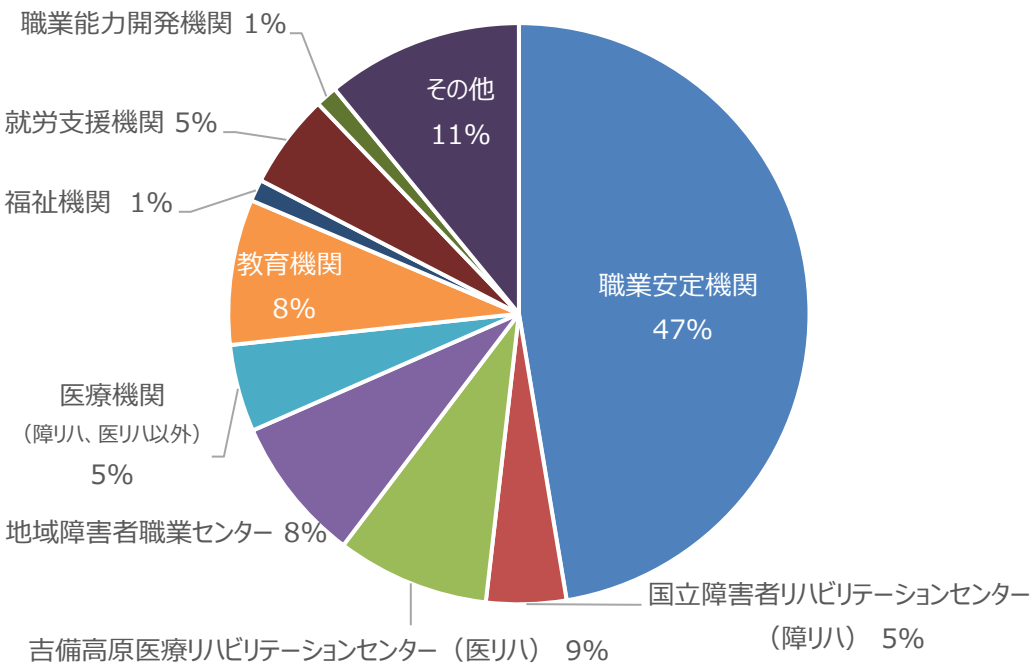
所沢 n=189



吉備 n=58



合計 n=247

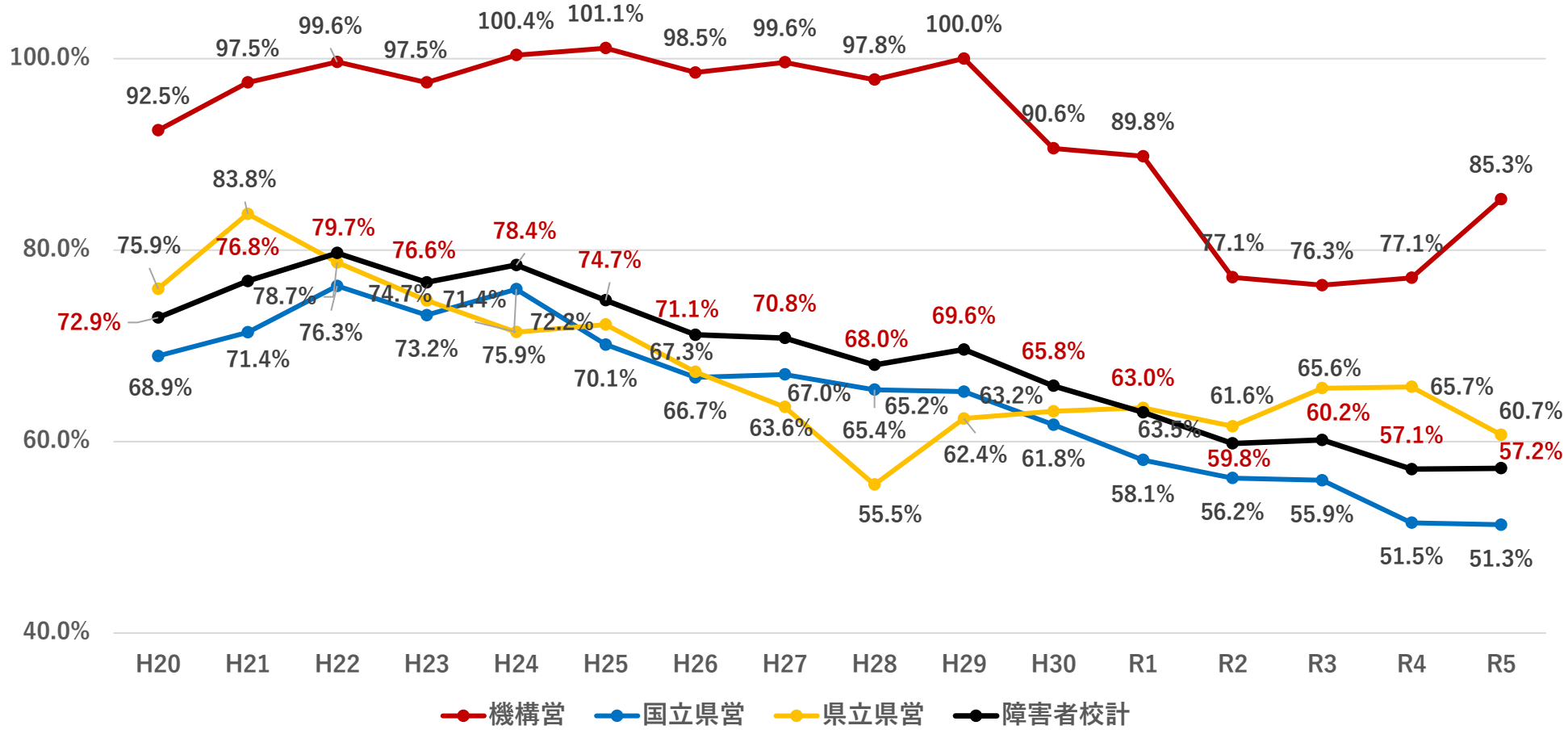


＊集計対象は、令和5年4月から令和7年1月の期間中に訓練を開始した者。

障害者校の入校率の推移（H20～R５）

○　障害者校の入校率はH22の79.7％をピークに低下傾向にあり（R5は57.2％）、法定雇用率の引き上げを背景に訓練を経ずに就職していく層が増えていることや、障害福祉サービス利用者の増加等が要因と考えられる。

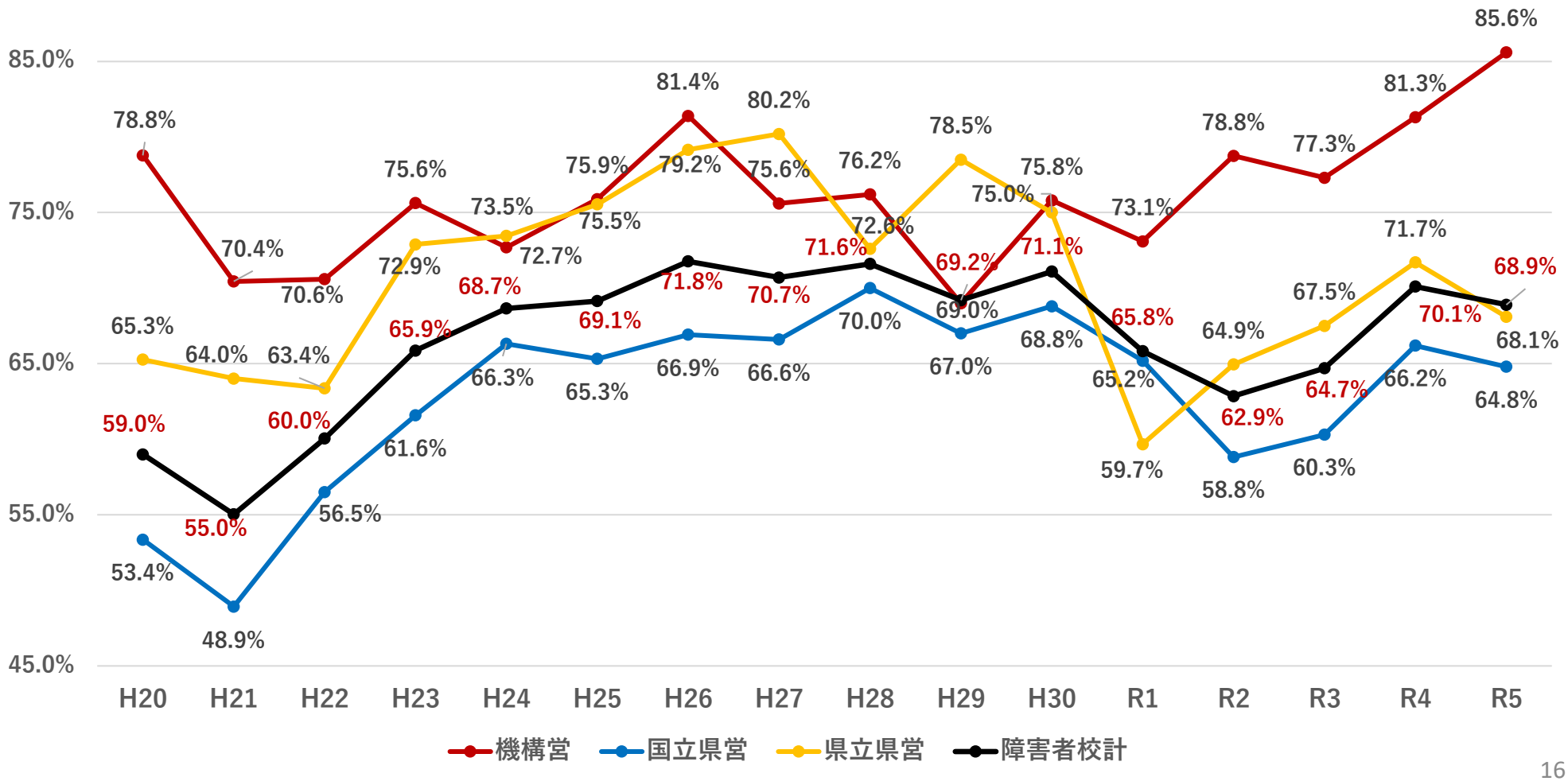
○　校種別に見ると機構営で低下（H22：99.6％→R5：85.3％）。国立県営はH22の76.3％をピークに近年は低下傾向にある（R5：51.3％）。県立県営はH21の83.8％をピークに低下傾向にあったが、H28の55.5％を底として近年は上昇傾向にある（R5：60.7％）。



障害者校の就職率の推移（H20～R５）

○　障害者校の就職率は、H21の55.0％を底として上昇し、H26からH30まで70％程度で推移した後、コロナ渦を背景に就職活動を控える動きが見られたこと等によりR1から低下傾向にあったが、R3からは増加に転じ、R5には68.9％まで回復している。

○　校種別では、機構営は堅調に70％を上回っている。県立県営はH27には80.2％をピークに低下傾向にあったが、R5には68.1％と回復。国立県営はH21の48.9％を底として上昇傾向にあったが、H28の70.0％をピークに低下傾向。R5は64.8％まで回復。



東京障害者職業能力開発校における取組

主な取組事例　－個別対応に向けた取組①　＜連続入校＞－

〇職業準備性に課題のある生徒の受け入れ先として平成２７年度に就業支援事務科（現在の「就業支援科」）を立ち上げ、**連続入校の仕組みを構築**

〇**社会生活技能実習と適応実習**を通じて連続入校をスムーズに誘導

〇就業支援科で**蓄積した生徒情報を接続先に共有**

入校条件：就業支援科の適応実習における本人適性と面接

平成27年度：**連続入校の仕組みを開始**
平成30年度：**就業支援科に名称変更し、接続先を拡充**

（3か月）

就業支援科 → 接続科目（6か月）

- オフィスワーク科
- 調理・清掃サービス科

オフィスワーク科と調理・清掃サービス科 直近３か年分（R3～R5）の就職実績	
就業支援科からの**連続入校者**の就職率	**73%**
一般選考(直接入校)の就職率	68%

東京障害者職業能力開発校における取組

連続入校先の拡大（令和７年度開始）

○東京障害者職業能力開発校では、精神・発達障害者の割合が増加傾向であり、訓練生の適性を踏まえたより丁寧な対応が必要

○これまでの就業支援科の連続入校先に職域開発科を加えることで、訓練生が安心して受講できる訓練メニューを提供

障害者訓練のリニューアル（就業支援科）

就業支援科

【訓練期間】3か月（4月、7月、10月、1月入校）
【対象・定員】 ・精神・発達・身体障害者の方
・10名×４期＝40名
【訓練の特徴】
・訓練受講が不安な方を対象とした導入訓練
入校選考は面接
・初期・中期・後期に分け、徐々に訓練時間を延長
・事務・調理・清掃・**物流**作業の基本と社会生活技能実習を実施

職域開発科

【訓練期間】6か月（4月、7月、10月、1月入校）
【対象・定員】・精神・発達障害者の方
・10名×４期＝40名
【訓練の特徴】
・社会適応訓練やコース選択制などの個別カリキュラム
・勤務形態や障害特性に配慮した短時間訓練
・訓練、就職、職場定着までの一貫した支援

訓練のイメージ

これまでの基本的な事務・調理・清掃に物流作業を追加

（3か月）

就業支援科 → 連続入校

接続科目（6か月）

- オフィスワーク科
- 調理・清掃サービス科
- 職域開発科

大阪障害者職業能力開発校における取組

■訓練時間への配慮

不問科目と知的障がい対象科目（1年制）は9時10分から16時25分までの1日8時限授業です。精神・発達科目は満員電車が苦手な訓練生に配慮するため、ラッシュアワーを避ける時間で実施しております。また、職域開拓科（精神）については訓練生の負担軽減もあり1日の訓練時間を6時限としています。Jobチャレンジ科（発達）では、食堂での昼食時に他の訓練生の視線や喧騒が苦手な方もいることから昼休みを少しずらしております。

■訓練時間

1年制訓練	
1・2時限	9：10～10：40
休憩時間	10：40～10：45
3・4時限	10：45～12：15
昼休み	12：15～13：15
5・6時限	13：15～14：45
休憩時間	14：45～14：55
7・8時限	14：55～16：25

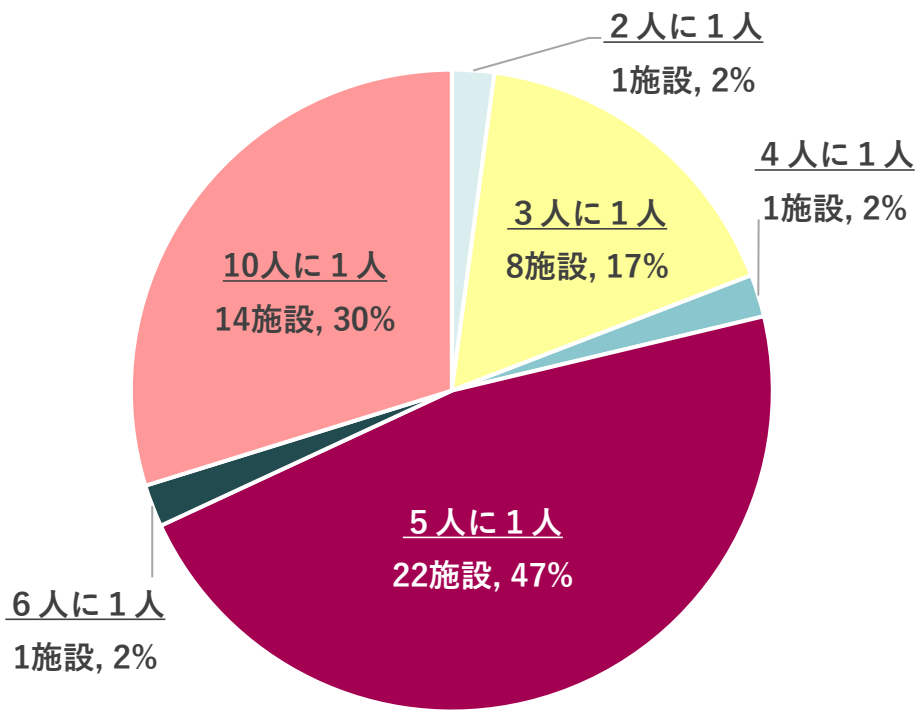
職域開拓科（精神）	
1～3時限	10：00～12：15
昼休み	12：15～13：15
4・5時限	13：15～14：45
休憩時間	14：45～14：55
6時限	14：55～15：40

Jobチャレンジ科（発達）	
1・2時限	9：30～11：00
3・4時限	11：00～12：30
昼休み	12：30～13：30
5・6時限	13：30～15：00
休憩時間	15：00～15：15
7時限	15：15～16：00

障害者訓練を担当する職業訓練指導員等に関する状況について

○　障害者訓練における指導員について、指導員１人当たり受講生何人が望ましいかという問に対し、「５人に１人」との回答が47%を占めており最多。次いで現行の規定と同数の「10人に１人」が30%、「３人に１人」が17%となっている。
○　「10人に１人」が望ましいと回答した施設においても、身体障害者向け以外のコースについては、より手厚い配置が望ましいとの回答が多くなっている。

障害者訓練において望ましい指導員数



身体障害者向け以外のコースにおける望ましい指導員数

訓練コースの種類	指導員の配置人数	回答施設数
訓練コースの種類を問わず、現行通り１０人に１人の配置が望ましい		２施設
精神・発達・知的障害者向けのコース及び身体障害者向けでも当該障害者が混在する場合	２～３人に１人	１施設
精神・発達・知的障害者向けのコース	５人に１人	２施設
精神・発達障害者向けコース	３人に１人	１施設
	５人に１人	２施設
精神・知的障害者向けコース	５人に１人	１施設
精神障害者向けコース	３人に１人	１施設
	５人に１人	２施設
知的障害者向けコース	３人に１人	１施設
	５人に１人	１施設

※　出典：職業能力開発総合大学校基盤整備センター「障害者訓練を担当する職業訓練指導員等に関する調査研究報告書」

特別支援障害者の範囲

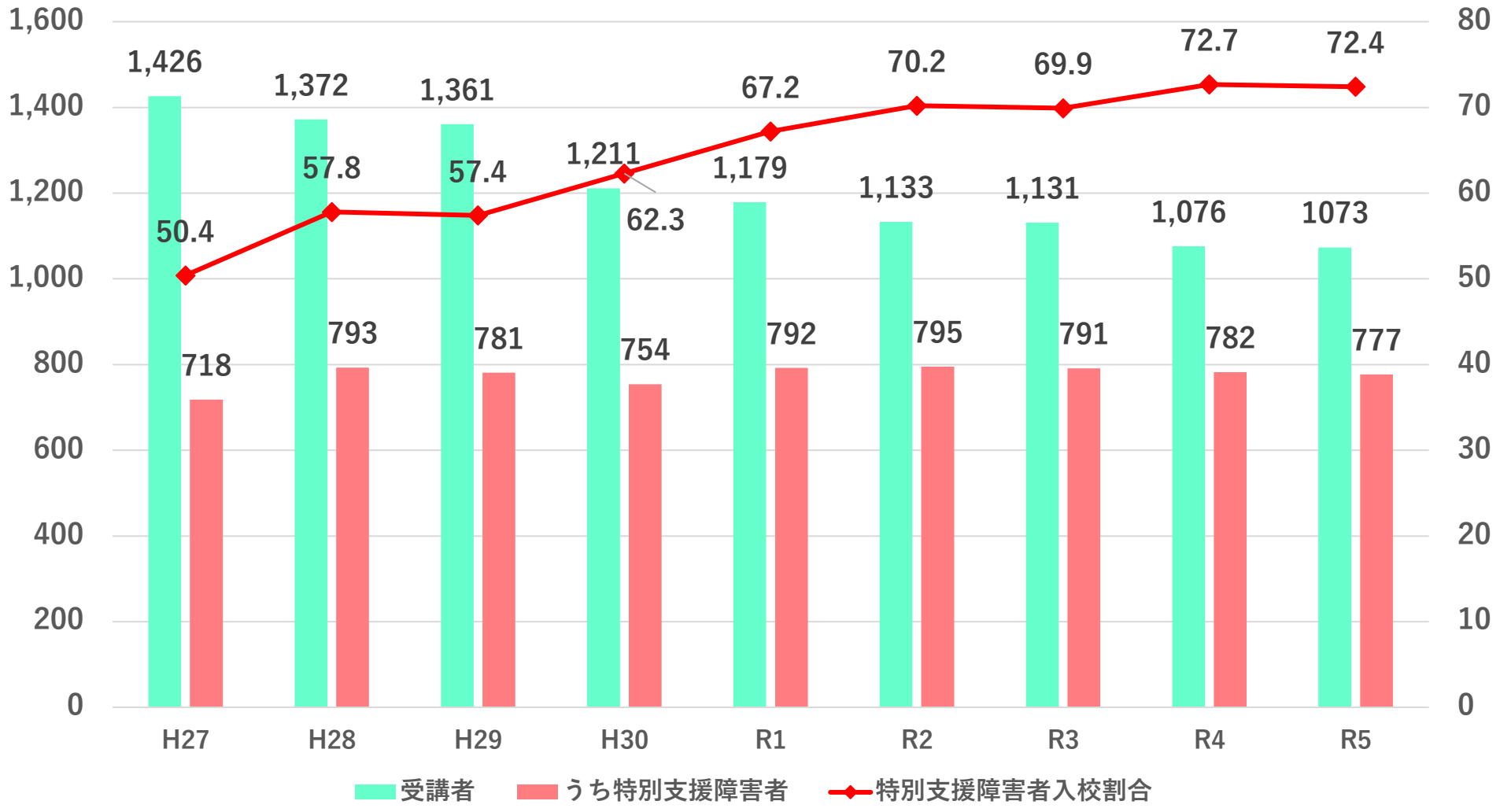
○　障害者職業能力開発校では、一般の職業能力開発校や企業等を活用した委託訓練では、受入れが困難な「職業訓練上特別な支援を要する障害者」（特別支援障害者）を重点的に受け入れて職業訓練を実施している。

○　特別支援障害者の範囲は、以下のとおり。

・視覚障害１級・２級の者
・上肢障害１級の者
・２級以上の両上肢機能障害及び２級以上の両下肢機能障害を重複する者
・脳性まひによる上肢機能障害１級・２級の者
・体幹障害１級・２級であって、特に配慮を必要とする者
・精神障害者
・発達障害者
・高次脳機能障害者
・重度知的障害者
・知的障害及び身体障害の重複障害であって、特に配慮を必要とする者

障害者校における特別支援障害者の状況の推移

○　障害者校では、一般校等では受入が困難な特別支援障害者を重点的に受け入れることとしており、障害者校の受講者数が減少する中、特別支援障害者の受講者数は概ね横ばいであり、受講者全体に占める割合も上昇傾向にある。



障害者校における入寮者の状況（Ｒ５）

○　都道府県営障害者校の受講者925名に対する入寮者数は195名、入寮率は21.1％にとどまっており、入寮可能な障害種別の制限や寮施設の老朽化、遠方からの訓練生受け入れが非常に限定的となっていることから入寮に係るニーズ自体が低調となったこと等が要因として考えられる。

○　全障害者を対象としている寮の入寮割合は32.9％となっている一方、身体障害のみなど、入寮の対象とする障害種別を限定している寮では、入寮割合が7.5％と非常に低くなっている。

障害者校名	入寮対象	受講者（うち身体）	入寮者	入寮率
国立県営計		**701**	**120**	**17.1%**
北海道	全障害	21	15	71.4%
宮城	全障害	39(13)	3	7.7%
東京	身体のみ	105(49)	3	2.9%
神奈川	身体のみ	76(13)	1	1.3%
石川	全障害	25	3	12.0%
愛知	身体のみ	75(27)	10	13.3%
大阪	全障害	111	12	10.8%
兵庫	身体のみ	56(20)	7	12.5%
広島	全障害	45	5	11.1%
福岡	全障害	89	15	16.9%
鹿児島	全障害	59	46	78.0%

障害者校名	入寮対象	受講者数（うち身体）	入寮者	入寮率
国立機構営（吉備のみ）	全障害	**64**	**45**	**70.3%**
県立県営		**160**	**30**	**18.8%**
青森	身体のみ	26(10)	5	19.2%
千葉	身体のみ	56(14)	2	3.6%
岐阜	全障害	26	6	23.1%
静岡	全障害	17	13	76.5%
京都（城陽専門校）	知的のみ	35	4	11.4%
兵庫	－			
障害者校計		**925**	**195**	**21.1%**
全障害	全障害	496	163	32.9%
限定あり	身体・知的のみ	429	32	7.5%

国立県営障害者校における県外受講者の状況（Ｒ５）

○　国立県営障害者校の受講者数701名に対し、県内からの受講者は630名、県外からの受講者は71名で、県内受講者の割合は89.9％となっている。
○　受講者数701名に対する入寮者数は120名、入寮率は17.1％にとどまっている。

障害者校名	受講定員	受講者数	うち県内	うち県外	県内割合	入寮対象	入寮者	入寮率
国立県営計	1,320	701	630	71	89.9%		120	17.1%
北海道	80	21	21	0	100.0%	全障害	15	71.4%
宮城	100	39	37	2	94.9%	全障害	3	7.7%
東京	255	105	90	15	85.7%	身体のみ	3	2.9%
神奈川	150	76	63	13	84.2%	身体のみ	1	1.3%
石川	70	25	24	1	96.0%	全障害	3	12.0%
愛知	125	75	73	2	97.3%	身体のみ	10	13.3%
大阪	115	111	102	9	91.9%	全障害	12	10.8%
兵庫	75	56	50	6	89.3%	身体のみ	7	12.5%
広島	105	45	41	4	91.1%	全障害	5	11.1%
福岡	145	89	82	7	92.1%	全障害	15	16.9%
鹿児島	100	59	47	12	79.7%	全障害	46	78.0%

国立機構営、県立県営障害者校における県外受講者の状況（Ｒ５）

○　国立機構営障害者校の受講者数213名に対し、県内からの受講者は74名、県外からの受講者は139名で、県内受講者の割合は34.7％となっており、寮のある吉備校の入寮者数は45名、入寮率は70.3％となっている。
○　県立県営障害者校の受講者数190名に対し、県内からの受講者は184名で、県内受講者の割合は96.8％となっており、入寮者数は30名、入寮率は18.8％となっている。

障害者校名	受講定員	受講者数	うち県内	うち県外	県内割合	入寮対象	入寮者	入寮率
機構営計	245	213	74	139	34.7%		45	24.6%
中央	180	149	49	100	32.9%	－	－	－
吉備高原	65	64	25	39	39.1%	全障害	45	70.3%
県立県営計	300	190	184	6	96.8%		30	18.8%
青森	40	26	26	0	100.0%	身体のみ	5	19.2%
千葉	75	56	54	2	96.4%	身体のみ	2	3.6%
岐阜	30	26	25	1	96.2%	全障害	6	23.1%
静岡	50	17	17	0	100.0%	全障害	13	76.5%
京都	60	35	32	3	91.4%	知的のみ	4	11.4%
兵庫	45	30	30	0	100.0%	－	－	－

国立障害者訓練校の都道府県庁最寄り駅からの距離

障害者校名	住所	最寄り駅	最寄り駅からの交通手段	都道府県庁最寄り駅	県庁最寄り駅からの所要時間
中央	埼玉県所沢市並木４-２ （所沢市人口：34.4万人）	航空公園駅	徒歩15分	浦和駅	約67分
吉備高原	岡山県加賀郡吉備中央町吉川7520 （吉備中央町人口：1.2万人）	備中高梁駅	バス48分 徒歩5分	岡山駅	約65分
北海道	北海道砂川市焼山60 （砂川市人口：1.6万人）	砂川駅	バス5分 徒歩14分	札幌駅	約79分
宮城	宮城県仙台市青葉区台原５-15-１ （仙台市人口：109.9万人）	台原駅	徒歩5分	仙台駅	約17分
東京	東京都小平市小川西町２-34-１ （小平市人口：19.5万人）	小川駅	徒歩5分	新宿駅	約45分
神奈川	神奈川県相模原市南区桜台13-１ （相模原市人口：72.5万人）	小田急相模原駅	バス6分 徒歩3分	日本大通り駅	約90分
石川	石川県野々市市末松２-245 （野々市市人口：5.4万人）	松任駅	バス9分 徒歩15分	金沢駅	約60分
愛知	愛知県豊川市一宮町上新切33-14 （豊川市人口：17.9万人）	三河一宮駅	徒歩25分	名古屋城駅	約104分
大阪	大阪府堺市南区城山台５-１-３ （堺市人口：81.3万人）	光明池駅	バス4分 徒歩5分	天満橋駅	約67分
兵庫	兵庫県伊丹市東有岡４-８ （伊丹市人口：19.7万人）	伊丹駅	徒歩11分	元町駅	約46分
広島	広島県広島市南区宇品東４-１-23 （広島市人口：118.4万人）	広島駅	バス24分 徒歩12分	広島駅	約37分
福岡	北九州市若松区大字蜑住1728-１ （北九州市人口：91.8万人）	折尾駅	バス30分 徒歩8分	吉塚駅	約94分
鹿児島	薩摩川内市入来町浦之名1432 （薩摩川内市人口：9.1万人）	川内駅	バス36分 徒歩5分	鹿児島中央駅	約54分

県立障害者訓練校の都道府県庁最寄り駅からの距離

障害者校名	住所	最寄り駅	最寄り駅からの交通手段	都道府県庁最寄り駅	県庁最寄り駅からの所要時間
青森	青森県弘前市緑ヶ丘1丁目9番地1 （弘前市人口：16.4万人）	弘前駅	バス20分 徒歩２分	青森駅	約104分
千葉	千葉県千葉市緑区大金沢町470 （千葉市人口：97.9万人）	鎌取駅	バス８分 徒歩５分	本千葉駅	約28分
岐阜	岐阜市学園町2丁目33番地 （岐阜市人口：40.1万人）	岐阜駅	バス15分 徒歩５分	西岐阜駅	約33分
静岡	静岡県沼津市宮本5-2 （沼津市人口：18.5万人）	沼津駅	バス33分 徒歩４分	静岡駅	約104分
京都	京都市伏見区竹田流池町121-3 （京都市人口：138.2万人）	くいな橋駅	徒歩2分	丸太町駅	約14分
兵庫	神戸市西区曙町1070 （神戸市人口：150.4万人）	明石駅	バス12分 徒歩７分	元町駅	約43分

○　障害者校の所在地は、概ね人口の多い自治体内であるが、一部人口数万人単位の自治体に設置されている校もある。

○　都道府県庁最寄り駅からの所要時間は最短で約14分（京都）、最長で約104分（愛知・青森・静岡）と障害者校によって差が大きい。

○　最寄り駅から障害者校への交通手段についても、徒歩数分のところから、バスで数十分要するところまで様々である。

京都障害者高等技術専門校　沿革

昭和54年：京都府立城陽身体障害者職業訓練校として発足

平成元年：京都府立城陽障害者高等技術専門校に改称

平成19年：ＯＡ事務科（旧一般事務科）を
京都高等技術専門校に移管

平成22年：**職業訓練校の再編**
京都障害者高等技術専門校を京都高等技術専門校舎内に新設
（城陽校は分校として存続）

平成29年：訓練科目の見直し

令和３年：訓練科目の見直し

軽印刷科	縫製科	紙器製造科
一般事務科	縫製科	紙器製造科
	縫製科	紙器製造科

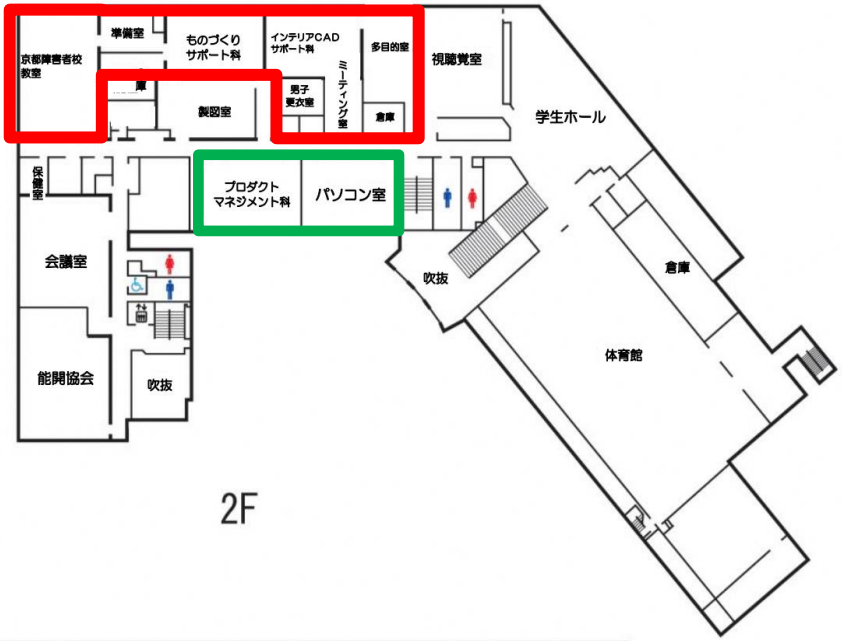
ＯＡ事務科

総合実務科	OAビジネス科		
総合実務科	オフィス ビジネス科	キャリア プログラム科	
総合実務科	ＩＴシステム サポート科	ものづくり サポート科	インテリアCAD サポート科

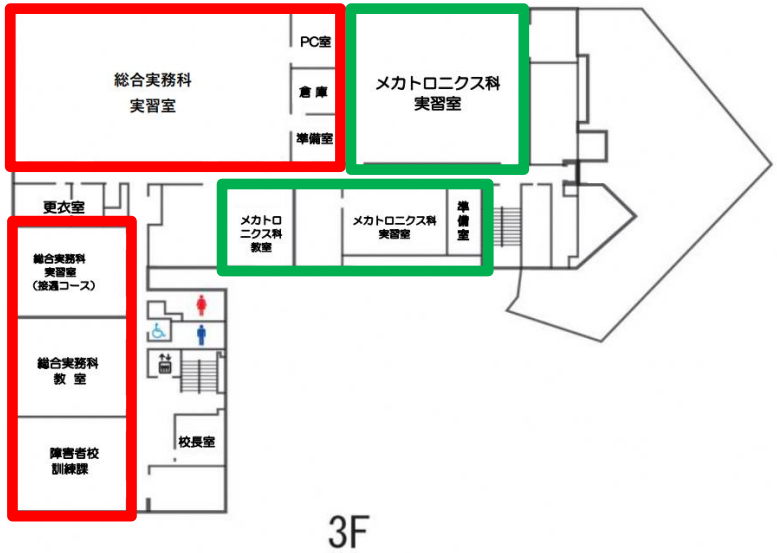
紙器製造科
生産実務科
生産実務科

京都高等技術専門校・京都障害者高等技術専門校　配置図

1F



2F



3F

4F

赤枠は障害者校の訓練科
緑枠は一般校の訓練科

一般校関係

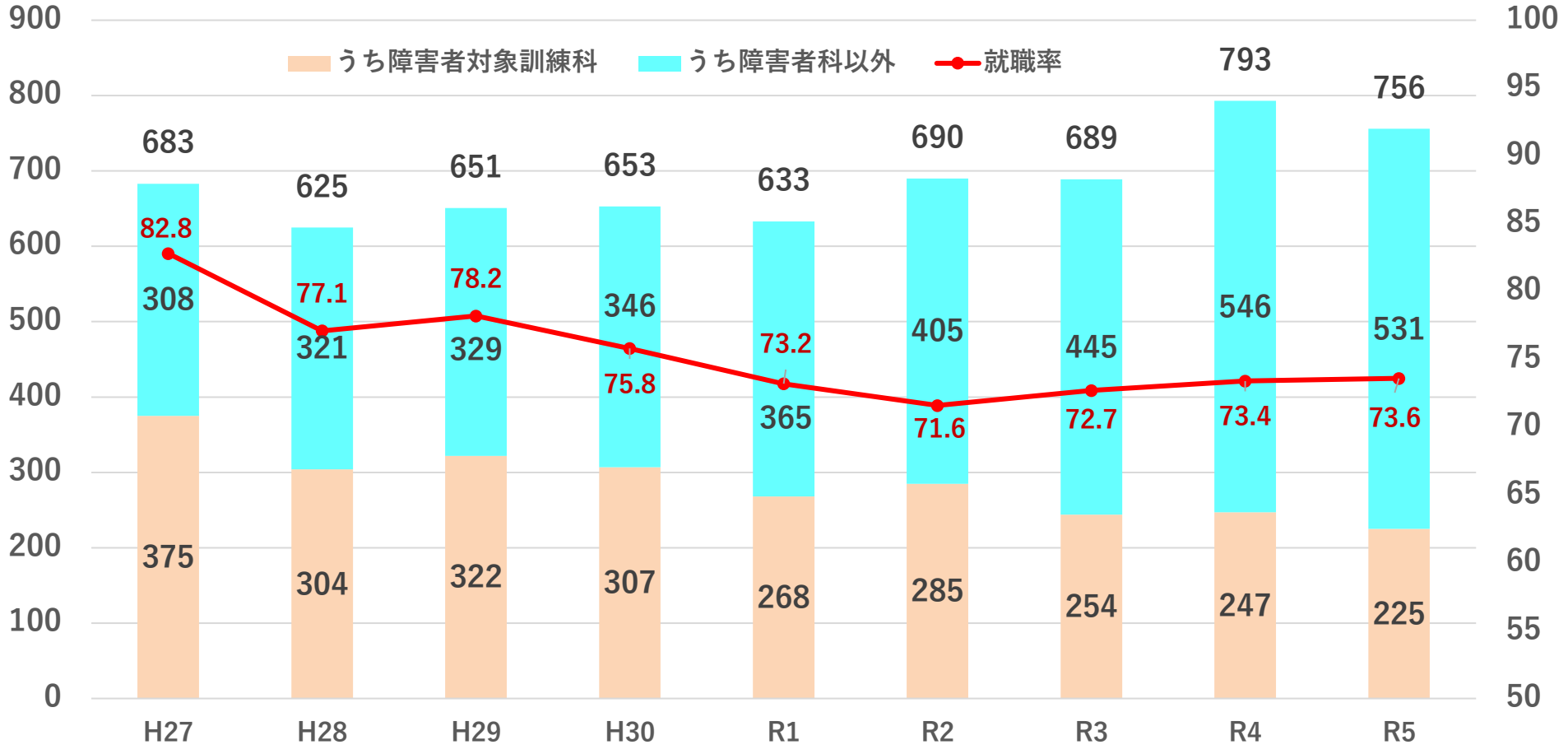
令和５年度　一般校における障害者対象訓練科の設置状況

○　令和５年度現在、一般校における障害者対象訓練科は28校、33科が設置されており、対象とする障害種別は知的が最も多く24科、次いで身体、精神で３科、発達で２科、精神・発達が１科となっている。

都道府県名	実施校	訓練科	訓練期間	対象者	令和５年度			
					定員	入校者数	就職者数	就職率
北海道	函館高等技術専門学院	販売実務	１年	知的	10	5	3	60.0%
	旭川高等技術専門学院	介護アシスト	１年	知的	10	2	2	100.0%
茨　城	水戸産業技術専門学院	総合実務	６月	知的	20	10	9	90.0%
埼　玉	職業能力開発センター	サービス実務	１年	知的	10	10	9	90.0%
		職域開発	６月	精神	10	10	9	90.0%
千　葉	我孫子高等技術専門校	事務実務	１年	知的	10	7	7	100.0%
東　京	中央・城北職業能力開発センター板橋校	実務作業	１年	知的	20	3	3	100.0%
	城南職業能力開発センター	実務作業	１年	知的	20	16	14	87.5%
	城東職業能力開発センター	実務作業	１年	知的	20	7	5	71.4%
新　潟	新潟テクノスクール	総合実務	１年	知的	20	6	6	100.0%
石　川	金沢産業技術専門校	ワークサポート	６月	発達	10	4	4	100.0%
福　井	福井産業技術専門学院	ワークサポート	５月	精神	10	6	4	66.7%
山　梨	就業支援センター	総合実務	１年	知的	20	4	4	100.0%
愛　知	名古屋高等技術専門校	総合実務	１年	知的	10	7	4	57.1%
	岡崎高等技術専門校	総合実務	１年	知的	10	6	4	66.7%
三　重	津高等技術学校	OA事務	１年	身体	20	10	6	60.0%
滋　賀	滋賀県立高等技術専門校草津校舎	総合実務	１年	知的	20	4	3	60.0%
京　都	福知山高等技術専門校	総合実務	１年	知的	15	9	5	55.6%
		キャリア・プログラム	１年	精神・発達	20	4	3	60.0%
大　阪	北大阪高等職業技術専門校	ワークトレーニング	１年	知的	20	5	5	100.0%
	夕陽丘高等職業技術専門校	ジョブステップ	６月	精神	10	9	5	55.6%
		キャリアチャレンジ	６月	発達	10	9	6	66.7%
		ワークアシスト	1年	知的	20	9	10	71.4%
奈　良	奈良県立高等技術専門校	販売実務	１年	知的	20	8	6	75.0%
和歌山	和歌山産業技術専門学院	総合実務	１年	知的	20	2	2	100.0%
鳥　取	産業人材育成センター倉吉校	総合実務	７月～1年	知的	15	4	2	50.0%
島　根	東部高等技術校	介護サービス	１年	知的	10	7	5	71.4%
岡　山	北部高等技術専門校美作校	総合実務	1年	知的	10	2	2	100.0%
熊　本	熊本県立高等技術専門校	総合実務	１年	知的	16	10	8	80.0%
宮　崎	産業技術専門校高鍋校	販売実務	１年	知的	10	4	4	100.0%
沖　縄	具志川職業能力開発校	総合実務	１年	知的	14	14	9	64.3%
		オフィスビジネス	６月	身体	15	2	2	100.0%
	浦添職業能力開発校	オフィスビジネス	６月	身体	20	8	3	37.5%
合　　計					485人	229人	178人	73.6%

一般校における受講者数の推移

○　一般校における障害者の訓練受講者数は、概ね横ばいとなっているが、障害者対象訓練科については減少傾向にある一方で、障害者対象訓練科以外の校では増加する傾向にある。



※　就職率は、障害者対象訓練科に係るもののみ。

委託訓練関係

障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の概要

求職障害者の就職の実現を図るため、都道府県が事業の実施主体となって、企業、社会福祉法人、ＮＰＯ法人、民間教育訓練機関等の多様な訓練委託先を活用し、障害者が住む身近な地域で多様な職業訓練を実施することにより、障害者の職業能力の開発・向上を図る。

厚生労働省 → 委託契約 → **都道府県**（職業能力開発校・障害者職業能力開発校） → 委託契約 → **委託訓練実施機関**（民間団体）

- 企　業
- 社会福祉法人
- NPO法人
- 民間教育訓練機関

※職業能力開発促進法第15条の７第3項に基づき実施

＜対象者＞障害者の雇用の促進等に関する法律第２条第１号に規定する障害者
- ・障害者手帳を有する者
- ・医師の診断書や意見書等により障害を有することが確認できる者

＜訓練内容＞
- ○　訓練期間　：原則３月以内・月１００時間が標準
- ○　委　託　費：原則訓練受講生１人当たり月６.4万円又は９.6万円が上限

＜訓練コース＞
- ①　知識・技能習得訓練コース（知識・技能の習得）　※障害者向けデュアルシステムも実施可能
- ②　実践能力習得訓練コース（企業等の現場を活用した実践的な職業能力の開発・向上）
- ③　e-ラーニングコース（訓練施設へ通所困難者等を対象としてＩＴ技能等の習得）
- ④　特別支援学校早期訓練コース（内定を得られない生徒を対象として、在学中から実践的な職業能力の開発・向上）
- ⑤　在職者訓練コース（雇用継続に資する知識・技能の習得）

実施に当たっては、
- ・障害者団体
- ・特別支援学校
- ・福祉・医療・保健機関
- ・労働局・ハローワーク

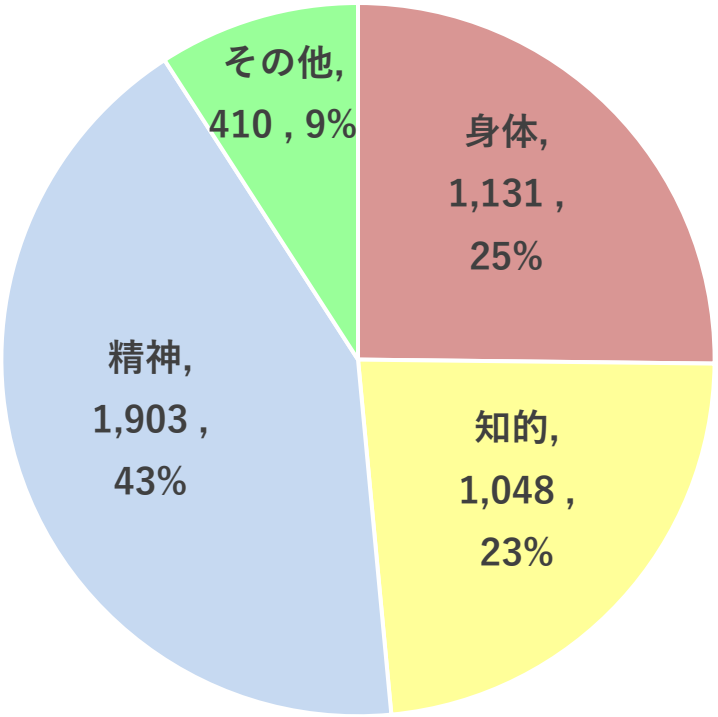
と適宜連携

障害者 → 求職申込、職業相談 → **ハローワーク**（受講あっせん／訓練終了） → 職業紹介 → 就　職 → 企　業

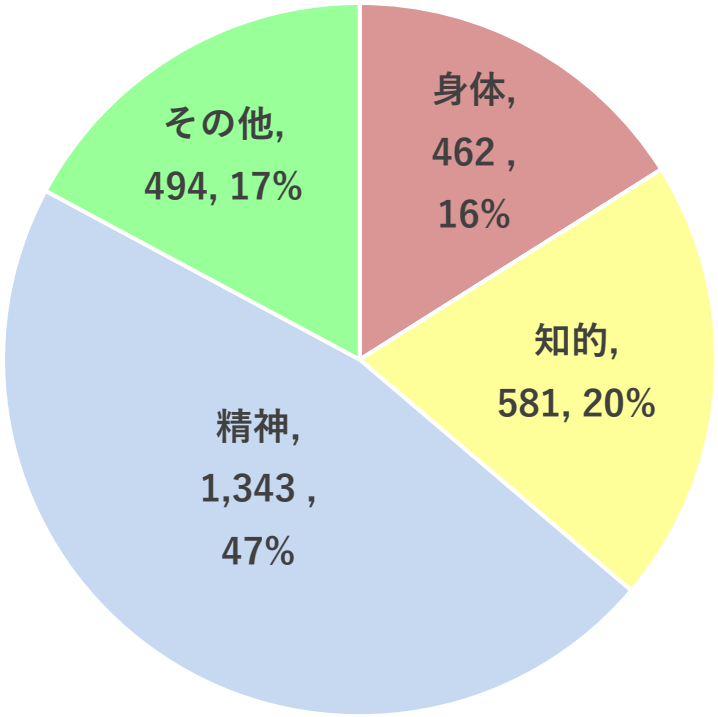
障害種別受講者数の推移（障害者委託訓練計）

○　委託訓練の障害種別毎の受講者数についてH27とＲ５実績を比較すると、身体の占める割合が低下（25%→16%）し、精神、その他の占める割合が上昇している。（精神：43%→47%、その他：9%→17%）

H27



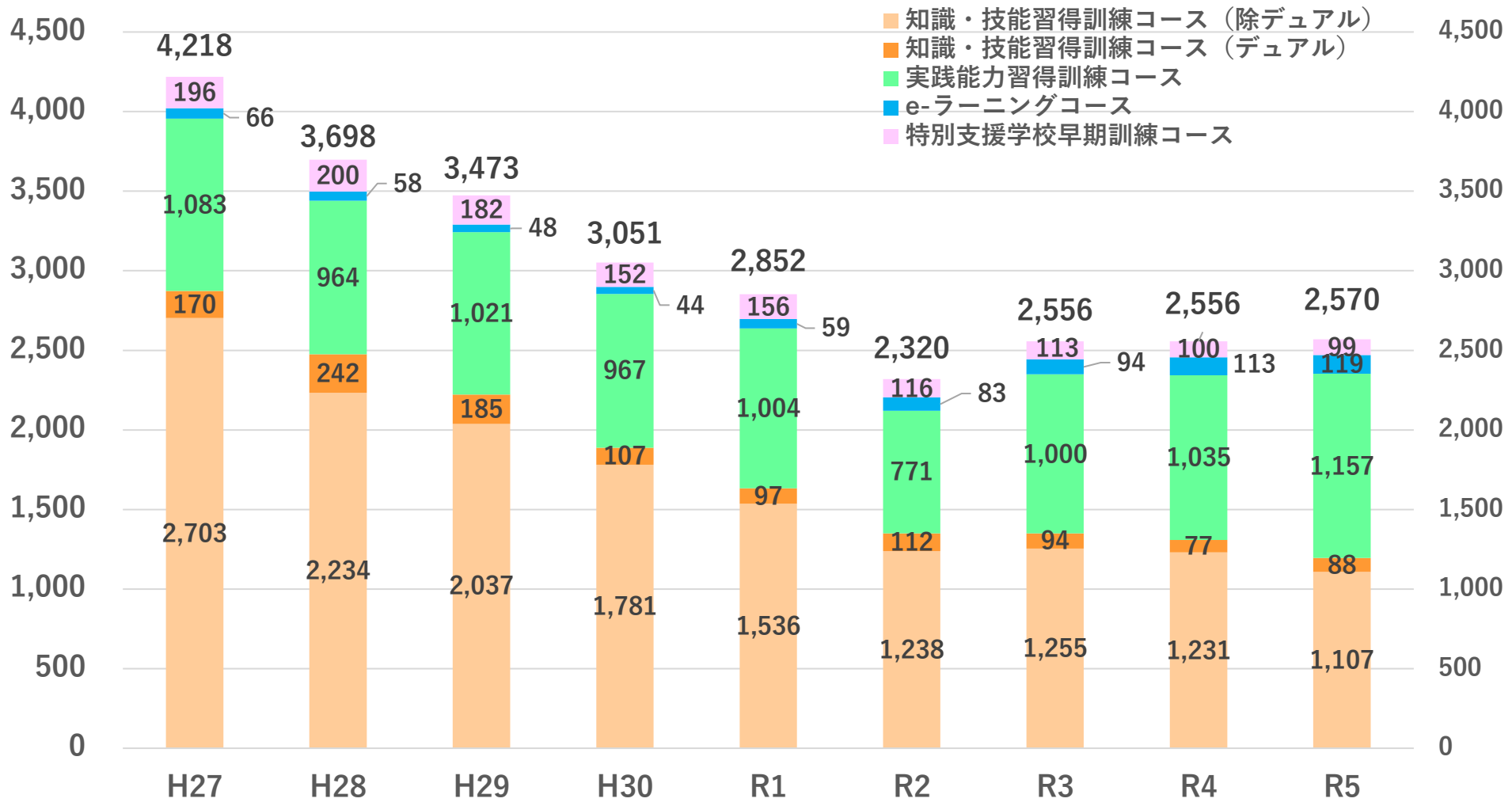
Ｒ５



※各種障害種別の人数について、重複障害の場合はそれぞれ計上

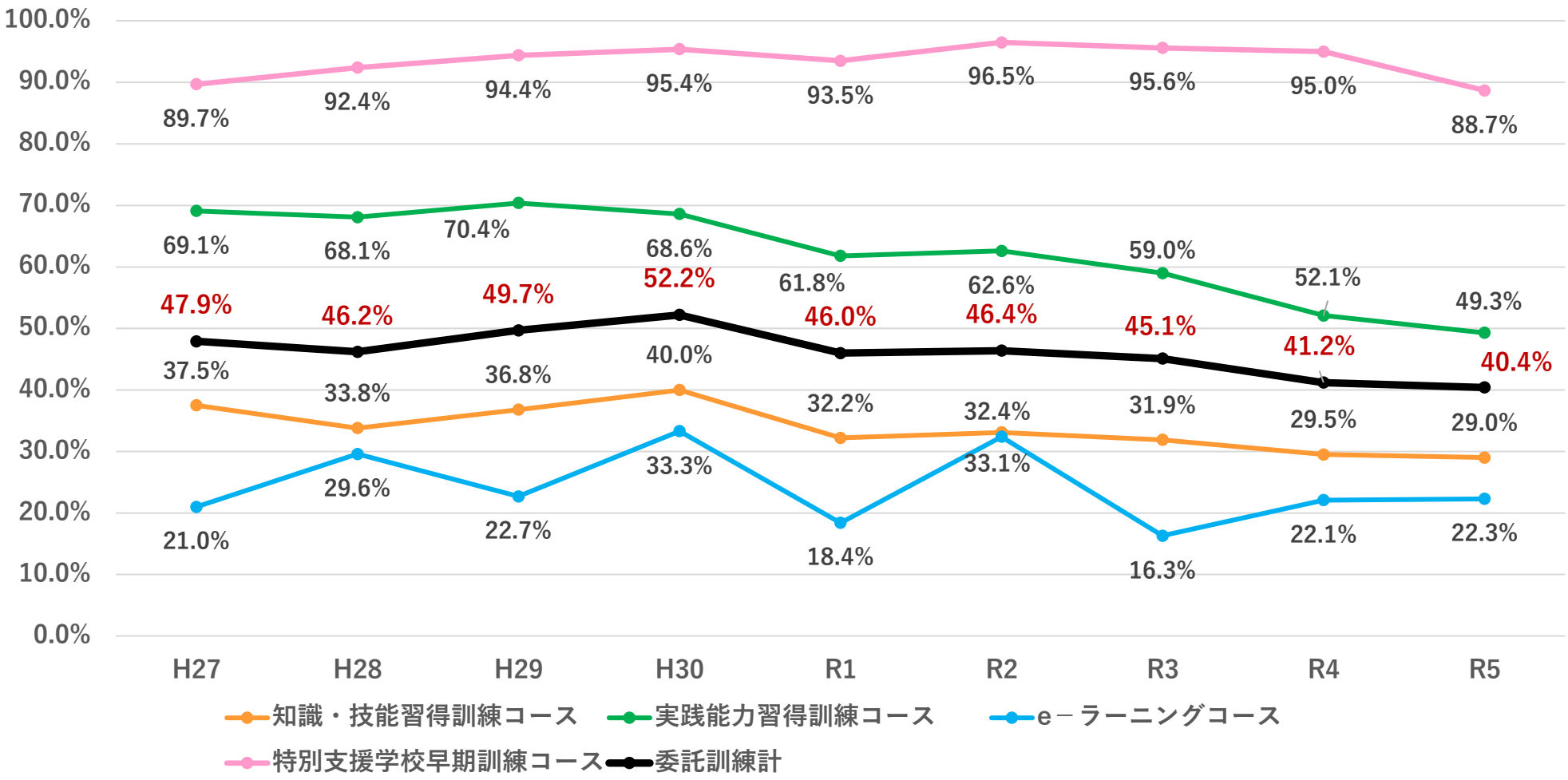
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練　訓練開始者数（コース別）

○　障害者の受講者数をコースごとに見ると、知識・技能習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コースは大幅に減少している一方、実践能力習得訓練コース、e-ラーニングコースは近年増加している。



障害者委託訓練に係る就職率の推移（コース毎：H27～R５）

○　障害者委託訓練に係る就職率は近年40％台で推移している。
○　コース毎に見ると、特別支援学校早期訓練コースは非常に高い水準で推移しており、実践能力習得訓練コースも他のコースに比べると高い水準で推移している。これらのコースは事業所現場を活用した実践的な訓練であること等から就職率が比較的高い水準にある。
○　一方で、座学を中心とした知識・技能習得訓練コース及びe-ラーニングコースは低調な実績で推移している。このうちe-ラーニングコースについては、在宅勤務求人自体が多くはない状況にあり、習得した技能を活かした就職に結びつきにくい傾向にある。

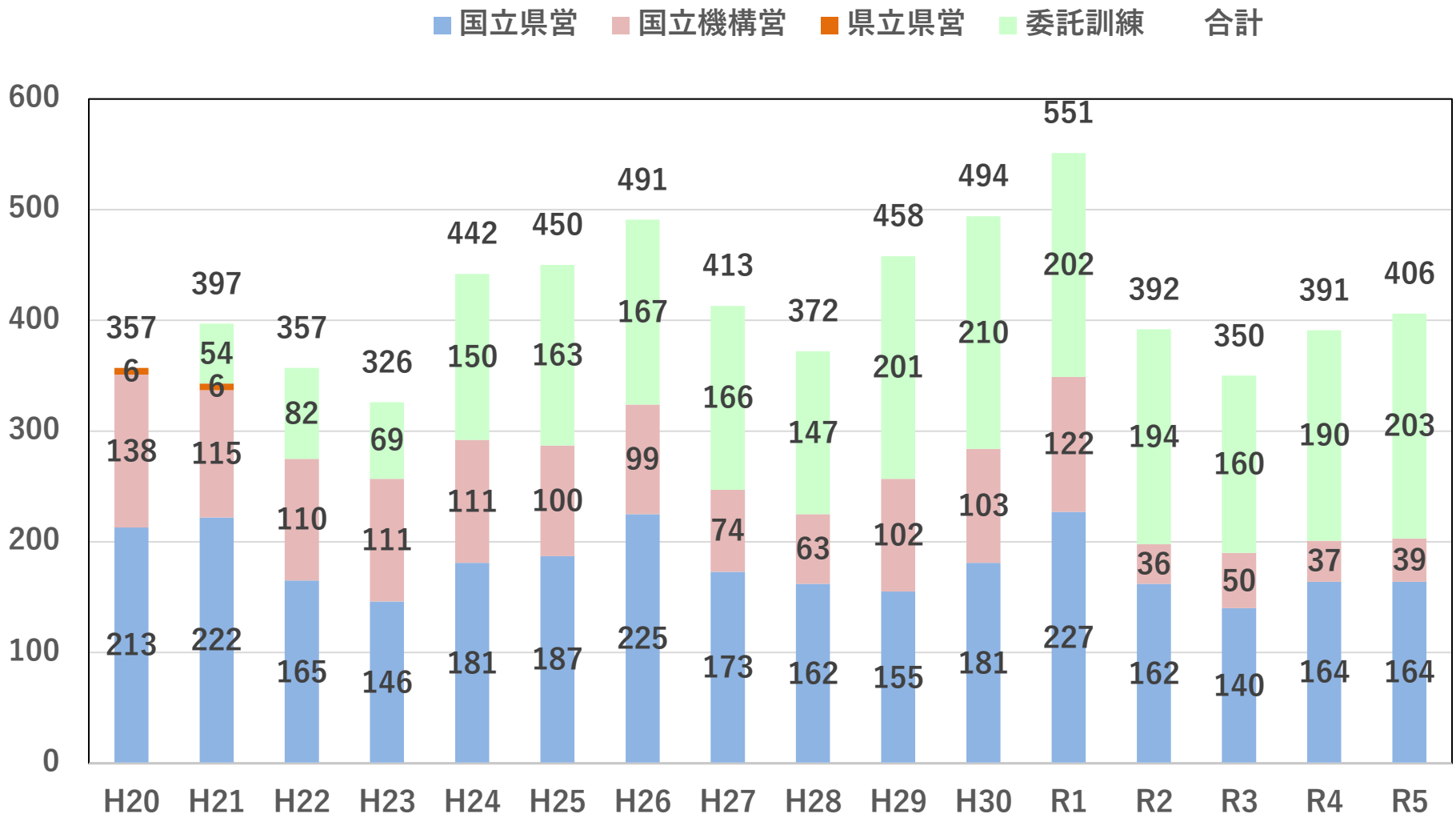


令和５年度　都道府県別障害者委託訓練実施状況（離職者訓練コース別）

	受講者数								就職率							
	総計	知識・技能習得コース	うち集合訓練（職場実習無し）	うち集合訓練（職場実習有り）	うち障害者向け日本版デュアル	実践能力習得コース	eーラーニングコース	特別支援学校早期訓練コース	総計	知識・技能習得コース	うち集合訓練（職場実習無し）	うち集合訓練（職場実習有り）	うち障害者向け日本版デュアル	実践能力習得コース	eーラーニングコース	特別支援学校早期訓練コース
北海道	23	14	14	0	0	9	0	0	61.9%	69.2%	69.2%	-	-	50.0%	-	-
青森県	26	13	13	0	0	13	0	0	73.1%	53.8%	53.8%	-	-	92.3%	-	-
岩手県	14	4	0	0	4	5	0	5	69.2%	50.0%	-	-	50.0%	75.0%	-	80.0%
宮城県	14	0	0	0	0	13	1	0	50.0%	-	-	-	-	54.5%	0.0%	-
秋田県	21	13	13	0	0	7	1	0	56.3%	25.0%	25.0%	-	-	85.7%	100.0%	-
山形県	28	19	11	8	0	9	0	0	38.5%	11.8%	11.1%	12.5%	-	88.9%	-	-
福島県	66	23	23	0	0	43	0	0	70.5%	40.0%	40.0%	-	-	85.4%	-	-
茨城県	29	12	12	0	0	17	0	0	51.9%	41.7%	41.7%	-	-	60.0%	-	-
栃木県	19	11	5	6	0	5	3	0	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	100.0%	33.3%	-
群馬県	21	8	4	4	0	12	0	1	73.7%	50.0%	50.0%	50.0%	-	90.0%	-	100.0%
埼玉県	250	18	18	0	0	215	16	1	14.8%	12.5%	12.5%	-	-	15.1%	7.1%	100.0%
千葉県	136	100	100	0	0	23	2	11	30.2%	22.1%	22.1%	-	-	42.9%	0.0%	81.8%
東京都	553	261	261	0	0	260	32	0	15.0%	11.0%	11.0%	-	-	18.7%	14.3%	-
神奈川県	96	52	52	0	0	35	0	9	38.4%	26.1%	26.1%	-	-	43.8%	-	87.5%
新潟県	43	11	1	10	0	30	2	0	65.0%	40.0%	100.0%	33.3%	-	78.6%	0.0%	-
富山県	33	15	15	0	0	14	0	4	56.3%	21.4%	21.4%	-	-	78.6%	-	100.0%
石川県	14	3	3	0	0	11	0	0	66.7%	33.3%	33.3%	-	-	77.8%	-	-
福井県	8	5	5	0	0	1	0	2	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	-	100.0%
山梨県	32	31	31	0	0	1	0	0	48.1%	46.2%	46.2%	-	-	100.0%	-	-
長野県	108	41	41	0	0	41	15	11	38.6%	14.6%	14.6%	-	-	62.9%	6.7%	100.0%
岐阜県	26	18	18	0	0	7	0	1	40.9%	37.5%	37.5%	-	-	40.0%	-	100.0%
静岡県	94	38	0	0	38	56	0	0	74.4%	51.4%	-	-	51.4%	89.1%	-	-
愛知県	92	51	45	6	0	41	0	0	50.6%	27.1%	26.2%	33.3%	-	81.1%	-	-
三重県	53	0	0	0	0	53	0	0	87.8%	-	-	-	-	87.8%	-	-

	受講者数								就職率							
	総計	知識・技能習得コース	うち集合訓練（職場実習無し）	うち集合訓練（職場実習有り）	うち障害者向け日本版デュアル	実践能力習得コース	eーラーニングコース	特別支援学校早期訓練コース	総計	知識・技能習得コース	うち集合訓練（職場実習無し）	うち集合訓練（職場実習有り）	うち障害者向け日本版デュアル	実践能力習得コース	eーラーニングコース	特別支援学校早期訓練コース
滋賀県	12	4	4	0	0	8	0	0	54.5%	0.0%	0.0%	-	-	85.7%	-	-
京都府	29	17	12	0	5	6	6	0	42.3%	35.7%	40.0%	-	25.0%	83.3%	16.7%	-
大阪府	76	27	9	3	15	32	7	10	43.7%	48.0%	66.7%	33.3%	38.5%	20.7%	57.1%	90.0%
兵庫県	69	42	42	0	0	14	13	0	44.3%	48.6%	48.6%	-	-	42.9%	33.3%	-
奈良県	11	0	0	0	0	11	0	0	80.0%	-	-	-	-	80.0%	-	-
和歌山県	8	7	7	0	0	0	1	0	50.0%	33.3%	33.3%	-	-	-	100.0%	-
鳥取県	4	0	0	0	0	1	0	3	75.0%	-	-	-	-	100.0%	-	66.7%
島根県	39	22	8	4	10	13	0	4	63.2%	47.6%	37.5%	66.7%	50.0%	76.9%	-	100.0%
岡山県	2	0	0	0	0	2	0	0	100.0%	-	-	-	-	100.0%	-	-
広島県	62	37	37	0	0	20	5	0	43.1%	32.4%	32.4%	-	-	63.2%	40.0%	-
山口県	29	8	8	0	0	13	0	8	70.4%	37.5%	37.5%	-	-	90.9%	-	75.0%
徳島県	13	6	6	0	0	3	4	0	25.0%	40.0%	40.0%	-	-	33.3%	0.0%	-
香川県	7	0	0	0	0	7	0	0	85.7%	-	-	-	-	85.7%	-	-
愛媛県	47	34	26	0	8	13	0	0	56.8%	46.9%	40.0%	-	71.4%	83.3%	-	-
高知県	27	0	0	0	0	27	0	0	96.2%	-	-	-	-	96.2%	-	-
福岡県	59	48	48	0	0	6	0	5	35.8%	33.3%	33.3%	-	-	50.0%	-	40.0%
佐賀県	28	8	0	8	0	1	4	15	74.1%	42.9%	-	42.9%	-	100.0%	25.0%	100.0%
長崎県	29	22	22	0	0	7	0	0	44.8%	40.9%	40.9%	-	-	57.1%	-	-
熊本県	65	55	55	0	0	5	5	0	46.2%	40.5%	40.5%	-	-	60.0%	80.0%	-
大分県	45	15	15	0	0	26	0	4	65.9%	46.7%	46.7%	-	-	72.0%	-	100.0%
宮崎県	18	3	0	3	0	13	2	0	52.9%	33.3%	-	33.3%	-	66.7%	0.0%	-
鹿児島県	64	63	55	0	8	1	0	0	25.4%	24.1%	23.1%	-	33.3%	100.0%	-	-
沖縄県	28	16	16	0	0	7	0	5	64.0%	40.0%	40.0%	-	-	100.0%	-	100.0%
計	2,570	1,195	1,055	52	88	1,157	119	99	40.4%	29.0%	27.3%	31.9%	48.1%	49.3%	22.3%	88.7%

在職者訓練関係

在職者訓練の受講者数の推移（H20～R５）

○　在職者訓練の受講者数は緩やかな増加傾向にあったところ、コロナ渦によりＲ２以降、実績は低い水準にある。
○　校種毎に見ると、以前は国立県営校が最も多かったが、近年では委託訓練が最多となっている。